

知事と区市町村長との意見交換会(日野市)

令和2年10月14日(水)

15時05分～15時25分

○**行政部長** それでは、意見交換を始めさせていただきます。初めに、知事からお願いをいたします。

○**知事** 大坪市長、都庁まで御苦労さまでございます。また、日頃よりの連携ありがとうございます。

コロナウイルスとの闘いも随分長くなりました。現場でいろいろと皆さん御苦労されていることかと思えます。経済と感染防止と両方を進めていくウィズコロナの時代にあって、これを何とか乗り越えて、新しい日常も作っていかなければならない。また、元に戻るのではなくてサステナブル・リカバリーと、持続的な回復と言っておりますけど、新たな視点からの長期戦略を描く、今日はそういう意味で、現場のお声をお聞かせいただきたいと、このように考えております。時間は短いですが、よろしく願いいたします。

○**行政部長** それでは、大坪市長、御発言をお願いいたします。

○**日野市長** 本日は、こういう場を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスの影響によって社会は大きく変貌して、新しい生活様式の中で、様々な面で苦闘している状況でございます。感染拡大防止による経済活動への制約があったことから、市民生活においても直接、間接問わず、大きな影響が出ております。

一方で、感染症の予防という観点からの行動変容をきっかけとして、行政や市民生活の将来を見据えた改革も求められているのかなと感じております。そのようなことを踏まえて、本日は3点についてお話をさせていただきます。

一点目は、医療、防疫に必要なこととして、公立病院の経営に関することとあります。日野市は、二次救急医療や災害拠点病院として、300床の地域医療の中核を担う日野市立病院を有しております。24時間365日、医療の面でも都民の暮らしを支えております。都内でも単独で市立病院を持っているのは青梅市、町田市、稲城市と日野市になります。とりわけ、人口規模からして、日野市は大変厳しい状況に置かれてるところでございます。病院の経営を維持するために、毎年一般会計から10億円以上を拠出するという重い負担を負っております。ちなみに日野市の一般会計は680億円でありますので、かなり重い負担を負いながら、地域医療を支えるべく奮闘しているところでございます。

そんな中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、東京都の新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関としても登録をしております。このコロナ禍においても地域医療を確実に守るという公立病院の使命として、通常の救急外来に加えてコロナ対応の病床を確保し、積極的な受入れをするなど、感染症拡大防止の最前線にあって、日夜努力をしております。

こうした中で、外来・救急の受入れが減少しております。そのことによって経営は危機

的状況に陥っているところでございます。コロナ専用病床の確保や診療抑制を行ったことで、病床利用率が前年同月比で約半分まで減少し、医業収益も前年同月比2割以上の大幅減となっているところでございます。このままでは地域医療の中核を担っている公立病院の機能を維持することは厳しくなっております。そこで、コロナ対応と病院の経営の安定化に係る支援をお願いしたいと思っております。

既に東京都から9月末に病床確保支援事業補助金など手当てしていただいております。そのことには本当に感謝申し上げます。それらの補助金、交付金等の措置を、今後感染症が終息するまで延長して、継続していただきたいと思っております。その上で、資金ショートを避けるためには、これらの交付金、補助金につきましては早期に交付をしていただきたいなと思っております。

また、感染症対策に係る補助は充実しつつありますけれども、感染症を受けた受診控えによる大幅な減収もございまして、それを補うことがなかなか難しいために、前年度の収益を踏まえた減収に対する補助についても、できれば御検討いただきたいと思っております。

更に、呼吸器内科医が日野市立病院、少ないんですけども、医師の負担も増大しております。人材確保への支援、それからコロナ重点医療機関への入院患者の割当てにつきましても、300床という病床数でございまして、それを踏まえた割当ても考慮していただければというふうに思っております。

二点目でございます。回復に向けた経済活動と感染症拡大防止の両立の前提となる衛生保健、感染防止に関することということになります。その中で、まず一点目が保健所との連携でございます。感染症対策に追われていて大変であります。管轄するのは、日野市の場合は南多摩保健所になります。そこと連絡を取って進めていますけれども、陽性者の対応に追われて、なかなか大変な状況でございまして、適切な対応ができるように、できれば、自治体ごとの特徴に合わせた分析や情報共有ができるように、自治体ごとに担当を配置するなど、密な連携体制を構築していただきたいと思っております。

あわせて、感染者情報の公表なんですけれども、在り方について、市民からは、できるだけ開示すべきとする意見もあれば、逆に、情報開示が無用な混乱を招くおそれがあるという意見もあります。それぞれが寄せられていて、感染の発生、拡大状況に応じて公表の在り方が変化しておりますので、時宜にかなった在り方を継続して検討していただければと思います。

9月8日から週報の提供をいただきまして、そのことについては感謝申し上げます。ただ、日野市は自前の保健所を持たない地でありますので、区部と違って、感染対策や感染情報の公表については、自らの意思が反映できないということで苦慮してる面も多々ありますので、その点については、できれば御配慮いただければというふうに思っております。

それから、二点目のちょっと次が、コロナワクチンについてでございます。新型コロナワクチンの接種に当たっては、国主体での実施を働きかけていただきたいと思っております。通常、予防接種ですと市町村が主体になってしまいますので、そのための財政負担はかなり大きくなってしまいますから、是非その点は御検討いただければと思います。

それから、高齢者のインフルエンザ定期予防接種でございます。東京都から補助をいただいて、日野市でも自己負担を免除して、10月1日からスタートいたしました。接種率100%の目標でございますけど、従来は40%ぐらいの接種率でありましたが、恐らく、この自己負担の免除によって、多分倍ぐらい、70%は超えるのかなと思っております。そうした場合に、接種者の自己負担分は今回の都の補助金によって、無しになりますが、もともと公費負担分、市負担分がございます、この部分が実質的な負担増になってしまうのではないかと強く懸念してるところでございます。対象者全員の勧奨に係る事務費も含めて、実施自治体の負担は相当程度増加することがありますので、是非その負担がないような取り計らいをしていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それから、PCRの検査センターの整備の補助でございます。日野市でも5月半ばから日野市医師会によるPCRセンターが稼働しております。東京都からPCR検査センターの整備運営に関する補助金等もいただいておりますが、かなり運営実態からいって赤字が続いております。日野市が単独で補助をしている部分がございますので、是非とも補助の増額をお願いできればと思っております。

それから、介護と福祉事業者への支援についてでございます。介護・福祉事業者というのは本当に、直接私自身もこの方々から意見を聞き取っておりますけども、高齢者の感染リスクが高くて、介護の従事者は強い不安の中で業務をしております。感染症に関する情報提供や経済的支援を求める声も非常に強いのが実情でございます。したがって、医療と介護の連携を実践している中で、お医者さんのいる病院と同じように、介護施設においても医学的・疫学的見地からの情報提供、それから研修、そして経済的支援なども御検討いただければと思います。

最後に、三点目でございます。持続可能な地域づくり、自治体経営について申し上げます。まず一点目は、市町村総合交付金の確保のお願いでございます。日野市は近年、ごみ処理の広域化、それから住民情報システムの共同化など、基礎的自治体でありながらも、かなり広域的視点を持った施策運営を積極的に展開しております。一方で、本年、財政非常事態宣言を出さざるを得なかったという事情もございます。市としては、行財政改革を進めて、合理化についてはあらゆる努力を行っておりますが、その中でもこの財政非常事態宣言を出さざるを得なかったということでもあります。今後、税収の更なる減少も見込まれているところでございます。そんな中で、経済が悪化するために、生活保護の増加だとか、それから要介護高齢者の増加による社会保障費の増大や、そのための雇用対策、そして健康支援事業、運動事業など、積極的な取組が求められており、そういう意味で、市民の生命を守る取組というのが喫緊の課題であります。

もう一つ、行政のデジタル化、デジタルトランスフォーメーションなどの新しい社会の形成に重要な取組についてもこれからやっていかねばならない。そのためには、是非とも市町村総合交付金の確実な手当て、そして積み増し、そして経営努力割の拡充などの財政支援を是非ともお願いしたいなと思っております。

それから、この項目の三点目の二つ目でございます。新たな産業への期待ということで、

先日、多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業に選定いただきました。ありがとうございます。今後、この選定に基づいて、日野市の企業立地の条件などを生かしながら、次の時代に向けたイノベーションを実現するためにいろいろと事業をやっていきたくて思っておりますので、その点についても東京都の支援を是非ともお願いしたいなと思っております。

最後に、電子自治体の推進でございます。手続のオンライン化など、電子自治体への転換をこれから図ってまいります。都と区市町村相互に共通する業務については一括してシステムを構築するなど、都内の行政全体の合理化も進められるように、東京都にリーダーシップを図っていただければと思います。また、個々の市町村、私どももそうですけど、やはり、この分野の人材が不足しておりますので、是非人材確保への御支援も併せてお願いできればと思っております。

駆け足でございますが、以上3点について、是非ともお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。それでは、知事からお願いいたします。

○知事 たくさんの御要望、そして御提案もいただきました。手短かに申し上げますと、多摩地域の公立病院の話からスタートしたわけでございますけども、地域の中核病院でもあります、重要な役割を果たしていただいているということからも、これまでも運営費の補助を行わせていただきました。そういう中で、医療提供体制の確保は何よりも重要でございますので、緊急対策として患者の受入れをしていただいたり、医療従事者の勤務環境を向上させるというようなことから支援策を講じてまいったところでもあります。感染状況を踏まえて予算の確保が求められるということで、事業実施期間の更なる延長を行うということで、先日閉じましたけれども、9月で補正予算の方も確保したところ、措置をしたところでもあります。

そして、コロナの患者さんに対応する医療機関に対しまして、速やかに支援をするということで、概算払いによる補助金の交付を行ったところでもあります。様式の工夫など、精算に当たりましては事務負担の軽減にも努めていくということでもあります。国にも通常診療を含めて医療提供体制が確実に維持されるように、担当大臣の方にも申入れをしまして、医療機関の実情を踏まえた支援策の拡充について、要望を行っております。

それから、同じくコロナに関連してでありますけれども、保健所の負担をより軽減をさせていくということからも、いろいろな工夫もしております。それによってPCR検査の一部の委託化などもしております。また、様々な業務のデジタル化の推進などを行っております。これは横展開をすることによって、皆様方のところでもお使いいただけるようなこともあろうかと、このように思っております。またこれについては別途お伝えしたいかと思っております。

それから、情報については、先ほどもお話がありましたけど、週報でお伝えするだけでなく、今週から日報で出させていただいております。日野市で毎日陽性者が出るかどうかはあれでございますけれども、できるだけデイリーでお伝えをするということで、感染

状況の把握、感染拡大防止に努めていくということでもあります。

また、都民に対しましては、新型コロナウイルス感染症対策サイトとあって、これはかなりいろんな意味で、シビックテックという観点からも、いろんな方が御協力いただいでできているサイトでございますが、これによって都全体の状況も把握ができる。それから、大きな、デイリーのみならず、全体を把握するということでも御参考にいただければと思います。

それから、インフルエンザの季節を迎えるに当たりまして、重症化の高い高齢者などの対策が必要ということから、今もお話ありましたが、インフルエンザの定期予防の接種をできるだけ受けていただきやすくするために、その費用の負担を行うということで、その負担される実費を軽減しまして市区町村を支援するというので、予防接種、4割とおっしゃいましたけれども、できるだけ多くの方に受けていただくことで、インフルエンザとコロナとが同時流行にならないような、そのような工夫を行っていくということでございます。

それから、介護サービスについてもお話がございました。介護の現場の方々というのは、やはりリスクが高い高齢者ということもございますし、これまでも幾つかクラスターが出たようなところもございます。施設内での感染防止を徹底して、職員も安心して利用者のケアに当たれるということがサービスの継続のためには必要でございます。それによって、感染症の専門家の監修の下で、ポイントはここですよってということとをできるだけ分かりやすく職員の皆さんに学んでもらうということも必要でございますので、改めてではございますけれども、オンラインで、動画を見ていただいて、それを是非特養などの施設の方々にも見ていただいて、それで基本中の、もうお分りの部分もあるかもしれませんけれども、確認をしていただいて、できるだけこの感染を防ぐということで活かしていただきたいと思っております。

それから、感染防止に必要な衛生用品の購入に対しての補助、そして感染防止対策を講じながら介護サービスの継続に努めていただいた職員に対しての慰労金などの支給を行っております。

特養などの施設が職員にPCR検査を実施された場合には、それに対しての支援を行うということで、こちらの方も先ほど申し上げました、先日の補正予算の中に入れておりますので、そちらの方も御活用をいただければというふうに考えております。

続きは副知事の方からお伝えいたします。

○副知事 それでは、私の方からもお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、コロナウイルス感染症の病床数の割当てのことでございますけれども、現在、重傷者用100床、中等症患者用に2,700床の確保を医療機関にお願いしているところでございます。都内全体として、必ずしも容易ということではないわけでございますけど、今、日野市立病院300床というお話もございまして、各医療機関の実情も十分踏まえながら病床の確保をお願いしてまいりたいというふうに思っております。

次に、コロナウイルス感染症のワクチン接種の問題でございますけれども、現在、国の

新型コロナウイルス感染症の対策分科会において議論がされているというところでございますけれども、お話にありましたような、今後地域の医療機関の負担の問題であるとか、財政負担の問題ですとか、そういうことも十分念頭に置いて、都としても議論を注視してまいりたいと、このように思っております。

続きまして、PCR検査の補助の関係でございます。PCRセンターや帰国者・接触者外来に対しましては、診療報酬に加えまして、都における検査体制の確実な確保のために、運営費や設備整備費を補助してるところでございます。更に、市町村がPCRセンターを設置した場合や地区医師会等が設置するPCRセンターへ市町村が支援を行われる際には補助を用意してございますので、これらを総合的に活用していただきまして、地域の実情に応じてPCRセンターを運営していただきたいと存じております。都としても引き続き支援をしてまいりたいというように考えております。

それから、財政問題でございます。日野市におかれましては、財政再建計画の策定に向けて、既存事業の見直しによる経費削減等や様々な取組を進めていらっしゃるということを承っております。今、市長さんのお話のように、そうはいつでも、市民の生命、健康を維持するという本当に基礎的なお仕事からデジタルトランスフォーメーション対応という前向きなお仕事まで、様々な財政需要があるということも承知しておるところでございます。そういう意味で、市町村総合交付金は市にとって大変重要な財源の補完制度であると認識しておりますので、都といたしましても十分これらを活用して支援を図っていききたいと、このように考えてるところでございます。

それから、多摩イノベーション創出まちづくりのお話でございますけれども、東京都では、多摩地域において、産業政策とも連携を図りながら、イノベーション創出環境の整備を図る新たなまちづくりの促進に取り組んでいるところでございます。日野市のモデル事業については、都はまちづくり検討費用に対する補助のほか、情報共有や意見交換を通じた技術的な支援を行わせていただいております。アフターコロナということで、改めて多摩の強み、魅力ということもより強調していけるかと思っておりますので、引き続き日野市さんと連携して、個性的で魅力あふれる拠点の形成を図ってまいりたいと、このように考えてございます。

それから、最後に、電子自治体のお話でございます。業務の効率化、標準化及び都民の利便性向上のため、情報システム等の共同利用は有意義な取組であると認識しております。日野市さんをはじめとして、都内においても導入が進められていると聞いておるところでございます。都といたしましても、行政手続のデジタル化に向けた取組については、本年7月及び8月に市区町村さんへ御説明をさせていただいたところでございます。市区町村に委譲等をしている手続についても市区町村さんと連携を進めながら、デジタル化に向けた取組を丁寧に進めてまいりたいと思っております。

また、デジタル人材の育成ということでございますけど、都といたしましても宮坂副知事を先頭に、人材育成に全力を挙げているところでございまして、こういった都の人材育成につきましても区市町村さんとも一緒にやっていきたいと思っております。これまでも

何回か研修会はさせていただいておりますけども、都と市が一体となったデジタル人材の育成に努めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○行政部長 それでは、少しちょっと時間が押しているんですけども、市長の方から何かございましたらお願いします。

○日野市長 いろいろとありがとうございました。

多分、いろいろな補助制度等については準備されていて、私ども現在実施していながら、実はあるっていうのはあると思いますので、ちょっとそこの重複は申し訳ありませんでした。ただ、やはり問題は、持続して支援いただかないと、日野市立病院も危ないということがありますので、是非それは継続してお願いできればと思います。

あと保健所の件は、情報提供を本当に改善させていただいて、ありがとうございます。あと問題は、先ほど申し上げましたように、市が、日野市単独で独自に、こういう場合、例えば市内で発生した場合に、それをどう公表するかといった場合、必ず南多摩保健所と相談になります。そこがうまくいってないという部分がありますので、その辺の部分について、保健所をけなしてるわけではなくて、保健所も3市、4市持ってますから、なかなか難しい部分もありますけども、その部分がスムーズにいけば、市民にとっても、また感染した方にとってもいい行政ができると思っておりますので、そのところは是非努力していただいて、私どもも努力しますし、御配慮いただければということでもありますので、まだまだ続きますので、是非ともよろしくお願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございます。それでは、最後に、知事からお願いいたします。

○知事 コロナは、様々な課題をばあっと浮き上がらせてきたかと思います。デジタルトランスフォーメーションしかり、広報の仕方しかりだと思います。何よりも働き方が今、大きく変わってきている。都政の構造改革も、今、それがゆえに、更に加速して行っていくということでございます。

また、IT化の関係については、人材の確保とか、なかなかそれぞれで大変だと思いますので、そこはうまく連携しながら、効果的に進めるのが有効かと思っております。どうぞまた今後ともよろしくお願いいたします。

○行政部長 以上で終了いたします。本日はどうもありがとうございました。